

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月26日

会社名 共同コンピュータホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9685 本社所在都道府県 福井県  
 (URL <http://www.kyd.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役  
 氏名 吉村 昭一  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 相原 能文 TEL (0776) 34-3512  
 決算取締役会開催日 平成18年 5月26日 中間配当制度の有無 有・無  
 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)・無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	119	(△87.3)	4	(△67.3)	3	(△71.2)
17年3月期	940	(△42.7)	14	(△23.5)	13	(△72.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	316	(150.3)	60.54	58.12	27.4	0.3	3.2
17年3月期	126	(—)	24.38	—	13.5	1.0	1.4

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 5,226,566株 17年3月期 5,185,302株  
 2. 会計処理の方法の変更 有・**無**  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	—	—	—	—	—	0
17年3月期	—	—	—	—	—	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,342	1,319	98.3	250.64
17年3月期	1,016	990	97.5	190.23

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 5,266,492株 17年3月期 5,208,548株  
 2. 期末自己株式数 18年3月期 1,956株 17年3月期 900株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	60	0	0	—	—	—
通 期	120	0	0	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) —円—銭

上記の予想は現在入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確実な要素を含んでおり実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 3. - (1) 貸借対照表

貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科目	期別 当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)	対前期 比較増減(△)
(資産の部)	千円	千円	千円
流動資産	182,378	96,471	85,906
現金及び預金	598	237	361
売掛金	4,372	—	4,372
前払費用	5,059	6,288	△ 1,228
立替金	19,438	18,974	464
未収入金	69,611	70,059	△ 447
繰延税金資産	79,296	—	79,296
その他	4,000	910	3,089
固定資産	1,158,928	917,832	241,096
有形固定資産	1,948	3,156	△ 1,207
建物	1,896	1,672	224
工具器具備品	52	1,484	△ 1,431
投資その他の資産	1,156,979	914,676	242,303
投資有価証券	80,516	84,877	△ 4,360
関係会社株式	1,145,911	1,126,821	19,089
出資金	10	10	—
関係会社出資金	7,500	7,500	—
長期貸付金	114,925	37,485	77,440
長期前払費用	178	718	△ 539
差入保証金	120	120	—
固定化営業債権	550	30,429	△ 29,878
長期未収入金	25,145	102,585	△ 77,440
長期繰延税金資産	108,955	—	108,955
その他	1,000	17,000	△ 16,000
貸倒引当金	△ 140,317	△ 187,196	46,878
投資損失引当金	△ 187,515	△ 305,675	118,159
繰延資産	1,255	1,862	△ 606
新株発行費	1,255	1,862	△ 606
資産合計	1,342,562	1,016,166	326,395

貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科目	期別	当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)	対前期 比較増減(△)
		千円	千円	千円
(負債の部)				
流動負債		21,320	24,833	△ 3,513
未払金		16,687	88	16,599
未払法人税等		1,124	4,636	△ 3,511
未払消費税等		884	6,452	△ 5,567
未払費用		1,844	992	852
前受金		264	-	264
預り金		514	686	△ 172
仮受金		-	11,977	△ 11,977
固定負債		1,255	512	743
繰延税金負債		1,255	512	743
負債合計		22,576	25,345	△ 2,769
(資本の部)				
資本金		1,569,565	1,563,547	6,018
資本剰余金				
資本準備金		5,959	-	5,959
資本剰余金合計		5,959	-	5,959
利益剰余金				
当期末処理損失		256,918	573,325	△ 316,407
利益剰余金合計		△ 256,918	△ 573,325	316,407
その他有価証券評価差額金		1,993	813	1,180
自己株式		△ 613	△ 214	△ 399
資本合計		1,319,986	990,820	329,165
負債・資本合計		1,342,562	1,016,166	326,395

3. - (2) 損益計算書

損 益 計 算 書

(千円未満切り捨て)

科目		期別	当 期	前 期	対 前 期
			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	比較増減(△)
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益	119,250	940,486	△ 821,236
		営業費用	114,664	926,464	△ 811,799
		営業利益	4,585	14,021	△ 9,436
		営業外収益	379	7,053	△ 6,673
		営業外費用	1,096	7,640	△ 6,544
	営業外 損 益 部	受取利息及び配当金	34	883	△ 849
		その他	344	6,168	△ 5,824
		支払利息	—	2,925	△ 2,925
		株発行費償却	1,093	931	162
		その他	3	3,783	△ 3,781
経常利益		3,868	13,434	△ 9,565	
特 別 利 益 の 部	特別利益	75,902	68,892	7,009	
	投資有価証券売却益	2	29,387	△ 29,384	
	貸倒引当金戻入益	958	1,619	△ 660	
	賞与引当金戻入益	—	1,476	△ 1,476	
	投資損失引当金戻入益	73,941	35,471	38,469	
	前期損益修正益	1,000	937	62	
	特別損失	1,049	20,693	△ 19,643	
	投資有価証券売却損	—	942	△ 942	
	貸倒引当金繰入額	—	900	△ 900	
	退職給付引当金繰入額	—	10,952	△ 10,952	
	固定資産除却損	716	622	93	
	前期損益修正損	333	7,276	△ 6,942	
	税引前当期純利益	78,721	61,634	17,086	
法人税、住民税及び事業税	△ 49,433	△ 64,771	15,337		
法人税等調整額	△ 188,252	—	△ 188,252		
当期純利益	316,407	126,406	190,000		
自己株式処分差損	—	35	△ 35		
前期繰越損失	573,325	699,696	△ 126,370		
当期未処理損失	256,918	573,325	△ 316,407		

3. - (3) 損失処理案

損失処理案

科目	期別	当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)	対前期 比較増減(△)
		千円	千円	千円
当期末処理損失		256,918	573,325	△ 316,407
損失処理額		—	—	—
次期繰越損失		256,918	573,325	△ 316,407

## I. 財務諸表作成の基本となる重要な事項

- |                               |  |
|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法           |  |
| ① 子会社株式及び関連会社株式               | 移動平均法に基づく原価法   |
| ② その他の有価証券                    |  |
| 時価のあるもの                       | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                                 |
| 時価のないもの                       | 移動平均法による原価法  |
| <br>                          |  |
| (2) 固定資産の減価償却の方法              |  |
| 有形固定資産                        | 定率法      （主な耐用年数） 建物 15年   |
| <br>                          |  |
| (3) 繰延資産の処理方法                 |  |
| 新株発行費                         | 商法施行規則に定める最長年数（3年）で定額償却しております。   |
| <br>                          |  |
| (4) 外貨建て資産及び負債の本邦通貨<br>への換算基準 | 外貨建債権・債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                                     |
| <br>                          |  |
| (5) 引当金の計上基準                  |  |
| ① 貸倒引当金                       | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 投資損失引当金                     | 子会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態を勘案して必要額を計上しております。   |
| <br>                          |  |
| (6) 消費税等の会計処理                 | 税抜方式によっております。  |
| <br>                          |  |
| (7) 連結納税制度の適用                 | 連結納税制度を適用しております。   |

## II. 貸借対照表関係

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,672 千円	39,405 千円
(2) 関係会社に対する資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは次のとおりであります。		
① 売 掛 金	4,372 千円	— 千円
② 立 替 金	18,841 千円	18,841 千円
③ 未 収 入 金	68,105 千円	68,220 千円
④ 差 入 保 証 金	120 千円	— 千円
⑤ 未 払 金	16,687 千円	— 千円
⑥ 未 払 費 用	798 千円	— 千円
⑦ 前 受 金	264 千円	— 千円
⑧ その他（仮受金）	4,000 千円	11,977 千円
(3) 担保に供している資産		
該当事項はありません。		
(4) 偶発債務		
子会社の銀行借入債務及び支払債務に対する 債務保証	477,961 千円	728,200 千円
(5) 会社が発行する株式の総数		
普 通 株 式	16,000,000 株	16,000,000 株
発行済株式の総数	5,268,448 株	5,209,448 株
普 通 株 式		
(6) 自己株式	普通株式 1,956 株	900 株
(7) 資本の欠損の額	257,531 千円	573,539 千円
(8) 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産	1,993 千円	813 千円

### Ⅲ. 損益計算書関係

	当 期	前 期
(1) 関係会社との取引		
各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
① 営業外収入（賃貸料収入）	－ 千円	3,201 千円
(2) 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		
① 一 般 管 理 費	－ 千円	2,315 千円
② 当 期 製 造 費 用	－ 千円	654 千円
計	－ 千円	2,970 千円
(3) 販売費及び一般管理費の主な費用の内訳は、次のとおりであります。		
① 広告宣伝費	－ 千円	896 千円
② 役員報酬	46,800 千円	51,303 千円
③ 給料手当	16,600 千円	49,279 千円
④ 賞与引当金繰入額	－ 千円	1,110 千円
⑤ 退職給付引当金繰入額	577 千円	2,190 千円
⑥ 外注費	4,355 千円	11,522 千円
⑦ 公租公課	160 千円	1,575 千円
⑧ 減価償却費	286 千円	5,325 千円
⑨ 印刷費	4,061 千円	3,254 千円
⑩ 支払手数料	31,198 千円	45,685 千円
(4) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
① 機 械 装 置	－ 千円	540 千円
② 車 輛 運 搬 具	－ 千円	32 千円
③ 工 具 器 具 備 品	716 千円	49 千円
計	716 千円	622 千円



( 有価証券関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日 )  
子会社株式及び関係会社株式に時価のあるもの  
該当事項はありません。

当事業年度 (平成18年3月31日 )  
子会社株式及び関係会社株式に時価のあるもの  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については回収可能性が明らかではないため、計上していません。

( 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳 )

繰延税金資産	
繰越欠損金	107,170 千円
貸倒引当金	54,232 千円
投資損失引当金	72,474 千円
投資有価証券	5,368 千円
その他の	307,863 千円
	<hr/>
小計	547,110 千円
評価性引当額	(358,858) 千円
	<hr/>
合計	188,252 千円
繰延税金負債	
評価差額金	1,255 千円
	<hr/>
合計	1,255 千円

( 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 )

法定実効税率	38.6%
( 調整 )	
連結子会社からの未収法人税	( 65.3%)
住民税均等割	0.5%
交際費	0.2%
繰越欠損金充当	( 45.1%)
評価性引当額	( 239.1%)
その他	8.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> ( 301.9%) <hr/>

( 役員の異動 )

(1) 代表者の異動  
該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,882 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,882 千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	5,882 千円	減価償却費相当額	5,882 千円
支払リース料	5,882 千円				
減価償却費相当額	5,882 千円				